

自民党の「政務調査会 社会保障制度調査会 介護委員会」に参加しました

2026年5月12日、自民党「社会保障制度調査会 介護委員会」の団体ヒアリングに関係13団体が招かれ、当会から森山典明会長が参加しました。

●森山会長からは、資料（次頁に掲載）に沿って以下の要望を発表しました。

【在宅協からの要望】

- ①基本報酬を大幅増額のうえで人件費・物価スライドを導入して毎年見直し
- ②限られた人材がケアに集中できるよう、複雑化した加算の簡素化

●社会保障制度調査会の会長である田村憲久議員（元厚労相）、介護委員会の委員長である加藤勝信議員（前財務相、元厚労相）をはじめ、出席した多数の国会議員から、介護事業を取り巻く厳しい経営環境に理解を示すコメントや、来年度の介護報酬改定に向けて事業者の安定的な経営を可能とするための制度的な手当が必要である旨のコメントなど、心強いお言葉を多数いただきました。

在宅協では引き続き介護事業者の声を国政に届けて参ります。ご支援のほどお願いいたします。



▲意見を述べる森山会長



▲（中央起立）社会保障制度調査会委員長の加藤勝信衆議院議員



▲会場には多くの国会議員と業界関係者が集まりました

↓ [日本在宅介護協会の発表資料は次頁参照](#)

自由民主党 政務調査会

社会保障制度調査会 介護委員会 御中

「物価高騰・賃上げ対応」に係る要望

2026年5月12日

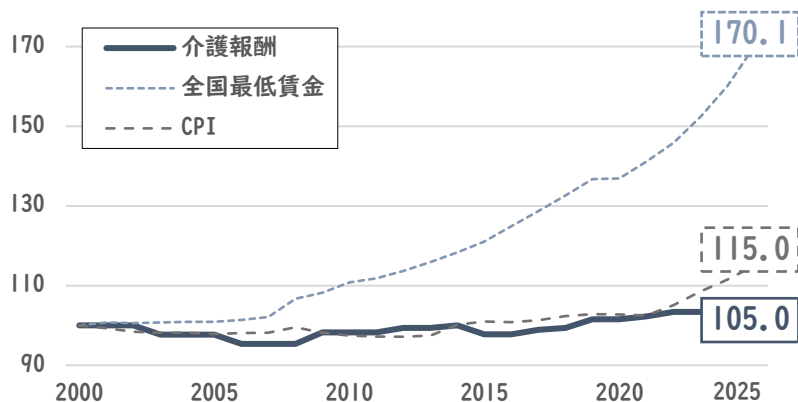
一般社団法人 日本在宅介護協会

1. 基本報酬を大幅増額のうえで人件費・物価スライドを導入し、毎年見直しを行っていただきたい。
2. 限られた人材がケアに集中できるよう、複雑化した加算の簡素化を行っていただきたい。

基本報酬を大幅増額のうえで人件費・物価スライドを導入し、毎年見直しを行っていただきたい。

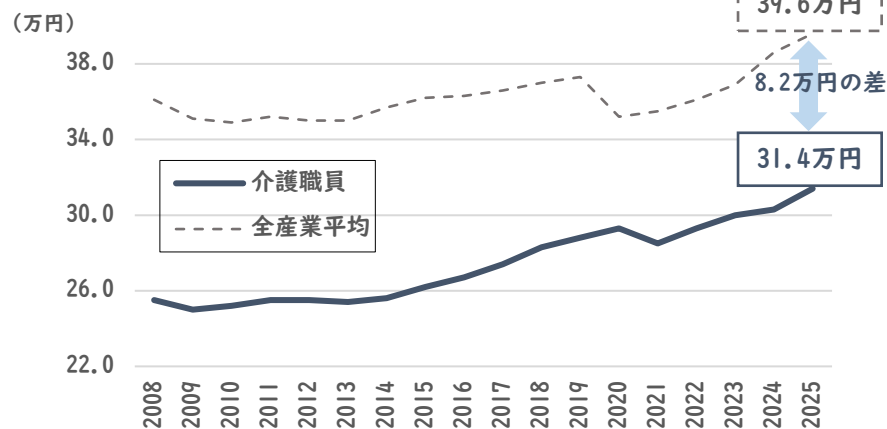
1 公定価格が物価・人件費高騰に及ばないことは明白

■ 2000年（介護保険制度創設年）を100としたときの各指数の推移



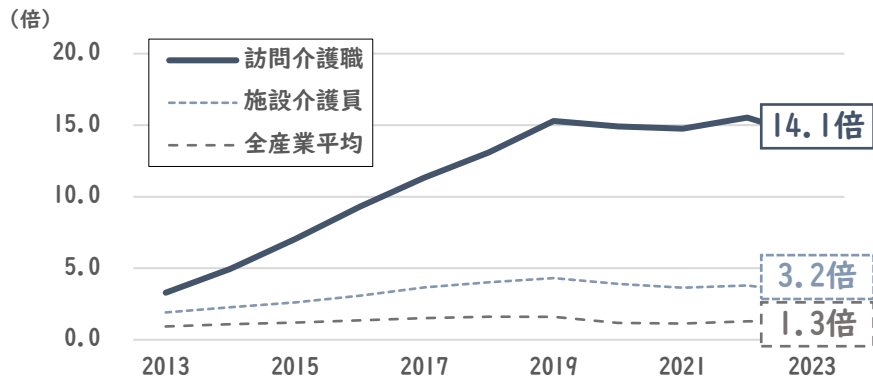
2 他産業との処遇格差は歴然と残存

■ 令和7年 賞与込み給与（賃金構造基本統計調査）



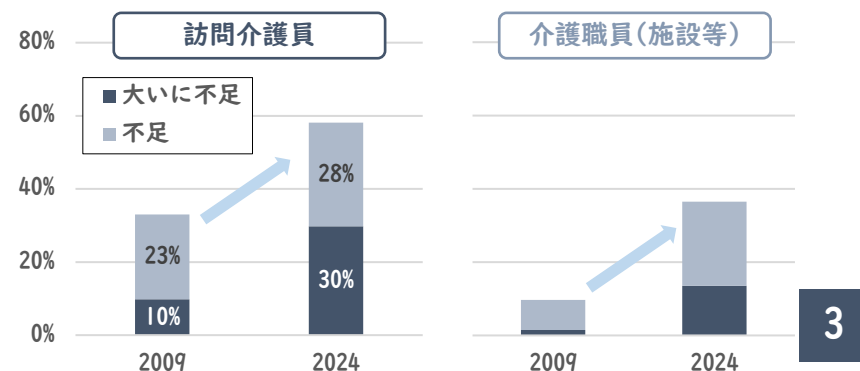
3 人材獲得競争は苛烈な状況

■ 有効求人倍率の推移



4 人手不足は深刻

■ 従業員の過不足の状況（介護労働実態調査）



基本報酬を大幅増額のうえで人件費・物価スライドを導入し、毎年見直しを行っていただきたい。

5 サービス別の経営実態調査は収支差率だけでなく「収入額」「処遇改善状況」にも着目する必要

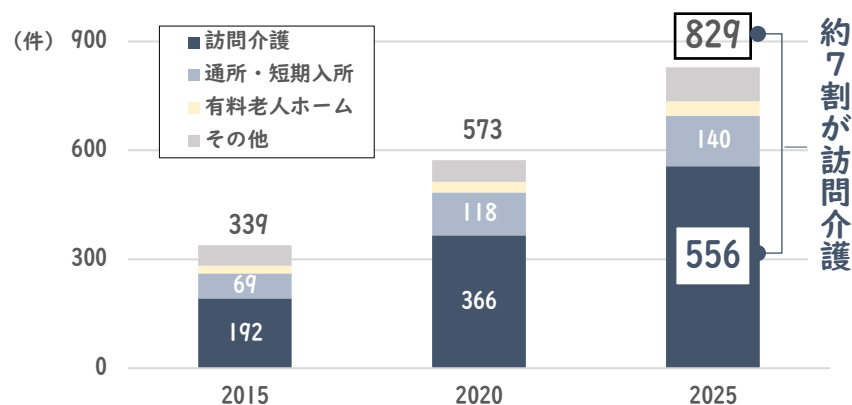
■介護サービス類型ごとの収支差率、介護料収入、常勤介護職員給与

| | 収支差率 | 介護料収入 | 常勤介護職員給与 |
|------|------|-------------|-------------|
| 訪問介護 | 9.6% | 3,157 千円/月 | 350,092 円/月 |
| 通所介護 | 6.2% | 5,481 千円/月 | 325,603 円/月 |
| 特定施設 | 5.3% | 11,028 千円/月 | 389,924 円/月 |
| 特養 | 1.4% | 22,704 千円/月 | 405,562 円/月 |
| 老健 | 0.6% | 31,758 千円/月 | 399,076 円/月 |

処遇改善もままならない状況

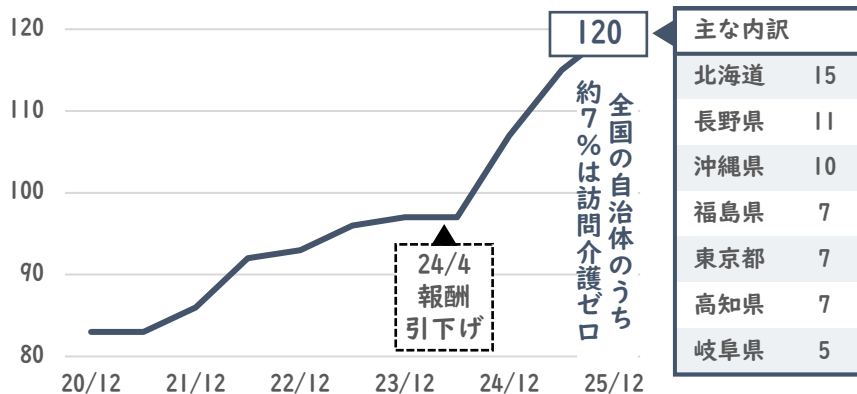
6 倒産・休廃業・解散は過去最多を更新

■老人福祉・介護事業の倒産・休廃業・解散の件数推移



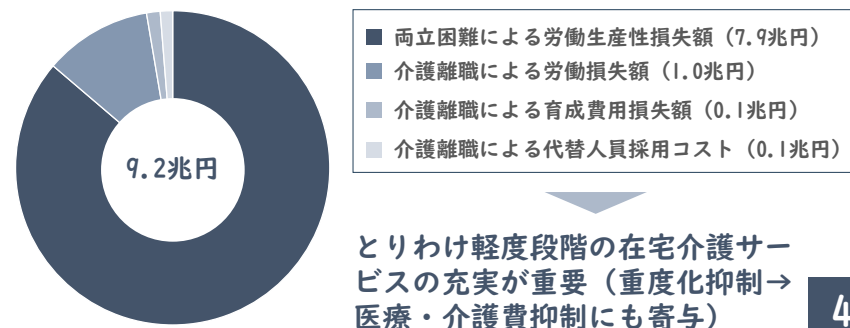
7 在宅介護サービスがゼロの自治体も増加

■訪問介護事業所がゼロの自治体数



8 経済影響を踏まえれば介護サービスの充実は「投資」

■仕事と介護の両立困難による経済的な影響 (推計)



限られた人材がケアに集中できるように、複雑化した加算の簡素化を行っていただきたい。

以下の視点で大胆な見直しを行うべき。

- 趣旨・目的を踏まえ、加算は必要最低限（数種類程度）に絞り込み、当該財源を基本報酬へ組み込み
- 必要最低限の加算についても、要件の簡素化や添付書類の削減などにより事務手続を極小化
 - ▶ ✓ 基本報酬での評価を原則とすることで、事務負担の大幅削減を実現
 - ✓ 一方、サービスの質の担保は行政指導の強化等で対応

■ 加算の種類数の変化

| | 平成12年（当初） | | 平成29年 | 令和2年 | 令和5年 | 令和8年 |
|-------|-----------|---|-------|------|------|------|
| 訪問介護 | 3種類 | … | 17種類 | 20種類 | 24種類 | 23種類 |
| 通所介護 | 5種類 | … | 22種類 | 29種類 | 37種類 | 36種類 |
| 認知症GH | 1種類 | … | 21種類 | 28種類 | 30種類 | 40種類 |
| 特養 | 8種類 | … | 39種類 | 55種類 | 65種類 | 78種類 |
| 老健 | 8種類 | … | 50種類 | 55種類 | 65種類 | 77種類 |

| 項目 | 出典 |
|----------------------------------|---|
| 2000年（介護保険制度創設年）を100としたときの各指数の推移 | 介護報酬及び全国最低賃金（加重平均）は厚生労働省公表数値、CPIは総務省統計局公表数値をもとに当会作成 |
| 令和7年 賞与込み給与 | 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに当会作成 |
| 有効求人倍率の推移 | 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに当会作成 |
| 従業員の過不足の状況（介護労働実態調査） | 介護労働安定センター「介護労働実態調査」をもとに当会作成 |
| 介護サービス類型ごとの収支差率、介護料収入、常勤介護職給与 | 厚生労働省「令和7年度介護事業経営概況調査結果」をもとに当会作成 |
| 老人福祉・介護事業の倒産・休廃業・解散の件数推移 | 東京商工リサーチ「2024年「老人福祉・介護事業」の倒産、休廃業・解散調査」をもとに当会作成 |
| 訪問介護事業所がゼロの自治体数 | 厚生労働省「介護サービス情報の公表システムデータのオープンデータ」をもとに当会作成 |
| 仕事と介護の両立困難による経済的な影響（推計） | 経済産業省「仕事と介護の両立支援に関する経営者向けガイドライン」をもとに当会作成 |
| 加算の種類数の変化 | 社会保障審議会 介護給付費分科会（第256回（R8.4.27））資料3「介護分野の最近の動向」をもとに当会作成 |